

平成 31 年 度

砥部町公共下水道事業会計予算書

(注) 本予算書中における元号については、平成のまま表記し、
新元号移行後は当該元号に読み替えるものとします。

議案第21号

平成31年度 砥部町公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度砥部町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水対象戸数	1,800 戸
(2) 年間汚水処理水量	414,100 m ³
(3) 1日平均処理水量	1,135 m ³
(4) 主要な建設改良事業 管渠整備	392,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	下水道事業収益	314,610	千円
第1項	営業収益	89,706	千円
第2項	営業外収益	224,854	千円
第3項	特別利益	50	千円
収入合計		314,610	千円

		支 出	
第1款	下水道事業費用	294,125	千円
第1項	営業費用	290,184	千円
第2項	営業外費用	3,391	千円
第3項	特別損失	50	千円
第4項	予備費	500	千円
支出合計		294,125	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額133,255千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,727千円と過年度分損益勘定留保資金111,528千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	下水道資本的収入	408,254	千円
第1項	企業債	225,500	千円
第3項	補助金	133,500	千円
第4項	負担金及び分担金	17,254	千円
第5項	他会計負担金	12,000	千円
第6項	他会計出資金	20,000	千円
収入合計		408,254	千円

		支 出	
第1款	下水道資本的支出	541,509	千円
第1項	建設改良費	419,666	千円
第2項	企業債償還金	121,843	千円
支出合計		541,509	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
砥部浄化センター等維持管理業務委託	平成32年度から 平成34年度まで	144,392 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 整備事業費	千円 225,500	1 借入先 政府、銀行、 その他 2 借入方法 証書借入 証券発行	年5.0%以内 ただし、利 率見直し方法 で借り入れる 資金につい て、利率見直 しを行った場 合は、当該見 直し後の利率	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者と協定するもの による。ただし、企業財政 その他の都合により措置 期間及び償還期限を短縮 し、又は繰上償還もしく は低利に借り換えること ができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 55,976 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は116,000千円である。

平成31年2月20日提出

砥部町長 佐川秀紀

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
工具、器具及び備品	2～15年

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額のうち、当事業会計で負担すべき額を計上している。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成30年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年 内	799 千円
1 年 超	398 千円
計	1,197 千円

平成31年度 砥部町公共下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			314,610	
	1 営業収益		89,706	
		1 下水道使用料	81,336	
		2 他会計負担金	7,822	
		3 その他営業収益	548	
	2 営業外収益		224,854	
		1 受取利息	2	
		2 他会計補助金	116,000	
		5 長期前受金戻入	88,727	
		6 消費税及び地方消費税還付金	20,000	
		7 雑収益	125	
	3 特別利益		50	
		2 過年度損益修正益	50	
合 計			314,610	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			294,125	
	1 営業費用		290,184	
		1 管渠費	500	
		2 処理場費	65,139	
		3 業務費	740	
		4 総係費	37,167	
		5 減価償却費	186,638	
	2 営業外費用		3,391	
		1 支払利息	3,381	
		3 その他営業外費用	10	
	3 特別損失		50	
		3 過年度損益修正損	50	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	
合 計			294,125	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道資本の収入			408,254	
	1 企業債		225,500	
		1 企業債	225,500	
	3 補助金		133,500	
		1 国庫補助金	133,500	
	4 負担金及び 分担金		17,254	
		1 受益者負担金	10,432	
		2 事業費負担金	6,822	
	5 他会計負担金		12,000	
		1 一般会計負担金	12,000	
6 他会計出資金		20,000		
	1 一般会計出資金	20,000		
合 計			408,254	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道資本の支出			541,509	
	1 建設改良費		419,666	
		1 施設建設改良費	419,666	
	2 企業債償還金		121,843	
1 企業債償還金		121,843		
合 計			541,509	

平成31年度 砥部町公共下水道事業会計予定キャッシュフロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	380
減価償却費	186,638
固定資産除却費	0
退職給付引当金の増減額	1,474
貸倒引当金の増減額	43
賞与引当金の増減額	63
長期前受金戻入額	△ 88,727
受取利息	△ 3
支払利息	3,381
有形固定資産売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	1,038
前払金の増減額 (△は増加)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,828
前受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動負債の増減額 (△は増加)	0
小計	101,459
受取利息	3
支払利息	△ 3,381
業務活動によるキャッシュフロー	98,081

2 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 384,713
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	121,364
負担金等による収入	28,163
出資による支出	0
基金の積立による支出	0
基金の取崩しによる収入	0
投資活動によるキャッシュフロー	△ 235,186

3 財務活動によるキャッシュフロー

一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
長期借入による収入	225,500
長期借入金の返済による支出	△ 121,843
出資金による収入	20,000
財務活動によるキャッシュフロー	123,657

資金増加額 (又は減少額)	△ 13,448
資金期首残高	326,274
資金期末残高	312,826

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数 一般職(人)	給 与 費			法定福利費	合 計
			給 料	手当等	計		
本年度	損益勘定支弁職員	3	13,067	11,898	24,965	4,537	29,502
	資本勘定支弁職員	4	13,232	9,259	22,491	3,983	26,474
	計	7	26,299	21,157	47,456	8,520	55,976
前年度	損益勘定支弁職員	3	13,679	9,983	23,662	4,322	27,984
	資本勘定支弁職員	4	12,589	8,649	21,238	3,856	25,094
	計	7	26,268	18,632	44,900	8,178	53,078
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 612	1,915	1,303	215	1,518
	資本勘定支弁職員	0	643	610	1,253	127	1,380
	計	0	31	2,525	2,556	342	2,898

(手当等の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	児童手当	退職給付費
本年度	678	0	267	1,024	6,289	4,371	1,008	260	7,260
前年度	498	0	294	958	6,246	4,249	1,009	240	5,138
比 較	180	0	△ 27	66	43	122	△ 1	20	2,122

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考		
給 料	31	給与改定に伴う増加分	83			
		昇給に伴う増加分	474			
		その他の増減分	△ 526	職員の異動等による		
職員手当	2,525	給与改定に伴う増加分	期末手当	24		
			勤勉手当	136		
			退職給付費	19		
		その他の増減分	2,346	職員の異動等による	扶養手当	180
					通勤手当	△ 27
					時間外勤務手当	66
					期末手当	19
					勤勉手当	△ 14
					管理職手当	△ 1
					児童手当	20
退職給付費	2,103					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与 (単位：円、歳)

区 分		行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	311,263
	平均給与月額	360,403
	平均年齢	43.4
平成30年1月1日現在	平均給料月額	296,334
	平均給与月額	310,117
	平均年齢	39.7

(2) 初任給 (単位：円)

区 分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	149,343	149,343
大学卒	181,603	181,603

(3) 級別職員数 (単位：人、%)

区 分	行政職		
	級	職員数	構成比
平成31年1月1日現在	6級	1	14.3
	5級	1	14.3
	4級	1	14.3
	3級	3	42.9
	2級		
	1級	1	14.3
	計	7	100.0
平成30年1月1日現在	6級		0.0
	5級	1	16.7
	4級	1	16.7
	3級	3	50.0
	2級		
	1級	1	16.7
	計	6	100.0

※ 端数処理の都合上、合計が合わない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課 長	課長補佐	専門員	係長、主任	主 事	主 事

(4) 昇給 (単位：人、%)

区分		行政職	
本 年 度	職員数 (A)	7	
	昇給に係る職員数(B)	6	
	号給数別内訳	2号給	
		4号給	6
		6号給	
		8号給	
比率 (B) / (A)		85.7	
前 年 度	職員数 (A)	7	
	昇給に係る職員数(B)	6	
	号給数別内訳	2号給	
		4号給	6
		6号給	
		8号給	
比率 (B) / (A)		85.7	

(5) 期末手当・勤勉手当 (単位：月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による経過措置
	6月	12月		
本年度	2.225	2.225	4.450	有
前年度	2.125	2.275	4.400	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区分	支給率				その他の加算措置等	備考
	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
砥部浄化センター等 維持管理業務委託	千円 144,392	—	千円 —	平成32年度 から平成34 年度まで	千円 144,392	千円 144,392

(消費税及び地方消費税込)

平成30年度 砥部町公共下水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	69,444		
(2) 他会計負担金	7,942		
(3) その他営業収益	132	77,518	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	926		
(2) 処理場費	52,361		
(3) 業務費	94		
(4) 総係費	34,661		
(5) 減価償却費	176,716		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他営業費用	0	264,758	
営業損失			187,240
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	3		
(2) 他会計補助金	109,000		
(3) 国庫補助金	0		
(4) 長期前受金戻入	84,307		
(5) 雑収益	70	193,380	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	5,820		
(2) その他営業外費用	14	5,834	187,546
経常利益			306
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			306
前年度繰越利益剰余金			2,100
当年度未処分利益剰余金			2,406

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		702,551	
資 本 金 合 計			702,551
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
(イ) 国 庫 補 助 金	604,737		
資 本 剰 余 金 合 計		604,737	
(2) 利 益 剰 余 金			
(イ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,406		
利 益 剰 余 金 合 計		2,406	
剰 余 金 合 計			607,143
資 本 合 計			1,309,694
負 債 ・ 資 本 合 計			8,044,921

平成31年度 砥部町公共下水道事業予定貸借対照表 (平成32年3月31日)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				(単位：千円)
(1) 有 形 固 定 資 産				
(イ) 土 地		1,330,712		
(ロ) 建 物	399,276			
減価償却累計額	△ 104,019	295,257		
(ハ) 構 築 物	6,061,602			
減価償却累計額	△ 667,735	5,393,867		
(ニ) 機 械 及 び 装 置	1,294,861			
減価償却累計額	△ 556,838	738,023		
(ホ) 車 両 運 搬 具	0			
減価償却累計額	0	0		
(ヘ) 工 具、器 具 及 び 備 品	1,076			
減価償却累計額	△ 921	155		
(ト) 建 設 仮 勘 定		113,418		
有形固定資産合計			7,871,432	
固定資産合計				7,871,432
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			312,826	
(2) 未 収 金		45,057		
貸倒引当金		△ 848	44,209	
(3) 前 払 金			0	
流動資産合計			357,035	
資産合計			8,228,467	
		負 債 の 部		
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			3,653,941	
(2) 引 当 金			14,177	
固定負債合計			3,668,118	
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債			131,659	
(2) 未 払 金			16,702	
(3) 前 受 金			0	
(4) 引 当 金			3,234	
流動負債合計			151,595	
5. 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金			3,681,507	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 602,827	
繰延収益合計			3,078,680	
負債合計			6,898,393	

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		722,551	
資 本 金 合 計			722,551
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
(イ) 国 庫 補 助 金	604,737		
資 本 剰 余 金 合 計		604,737	
(2) 利 益 剰 余 金			
(イ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,786		
利 益 剰 余 金 合 計		2,786	
剰 余 金 合 計			607,523
資 本 合 計			1,330,074
負 債 ・ 資 本 合 計			8,228,467

収入及び支出の見積基礎

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1 下水道事業収益	314,610	300,663	13,947			
1 営業収益	89,706	80,363	9,343			
1 下水道使用料	81,336	73,000	8,336	1 下水道使用料	81,336	
2 他会計負担金	7,822	7,314	508	1 一般会計負担金	260	児童手当負担金
				2 農業集落排水特別会計負担金	2,500	人件費負担金
				3 水道事業会計負担金	5,062	人件費負担金
3 その他営業収益	548	49	499	2 手数料	548	指定工事店等登録手数料等
2 営業外収益	224,854	220,250	4,604			
1 受取利息	2	3	△ 1	1 預金利息	2	
2 他会計補助金	116,000	114,000	2,000	1 一般会計補助金	116,000	
5 長期前受金戻入	88,727	85,122	3,605	1 長期前受金戻入	88,727	
6 消費税及び地方消費税還付金	20,000	21,000	△ 1,000	1 消費税及び地方消費税還付金	20,000	
7 雑収益	125	125	0	1 その他雑収益	125	
3 特別利益	50	50	0			
2 過年度損益修正益	50	50	0	1 過年度損益修正益	50	

(2) 支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1 下水道事業費用	294,125	283,748	10,377			
1 営業費用	290,184	275,211	14,973			
1 管渠費	500	1,000	△ 500	23 路面復旧費	500	
2 処理場費	65,139	59,056	6,083	11 備用品費	20	
				13 光熱水費	48	中継ポンプ電気代
				15 通信運搬費	114	電話代
				16 委託料	48,358	浄化センター維持管理 36,755 法定水質検査 1,532 電気工作物保安管理 288 浄化センター警備保障 210 汚泥処分業務 8,211 維持管理支援業務 370 その他業務委託 992

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
				18 使用料	779	施設情報システム使用料等
				19 賃借料	2	マンホールポンプ借地料
				20 修繕費	1,499	設備修繕費
				24 動力費	12,845	処理場及び場外MP
				33 保険料	269	建物共済保険料
				36 工事請負費	1,205	循環水ポンプ分解整備工事
3 業務費	740	732	8			
				26 材料費	300	水量計
				36 工事請負費	440	井戸水用メーター設置費
4 総係費	37,167	34,980	2,187			
				1 給料	13,067	職員 3人
				2 手当等	6,416	扶養手当 438 管理職手当 1,008 通勤手当 168 時間外勤務手当 223 期末手当 2,552 勤勉手当 1,767 児童手当 260
				3 賞与引当金繰入額	1,133	
				4 法定福利費	4,270	共済組合負担金 3,901 " (追加費用) 301 災害補償基金負担金 41 互助会負担金 27
				5 法定福利費引当金繰入額	267	
				6 賃金	2,105	臨時雇賃金
				8 退職給付費	4,349	退職給付費引当金繰入額 1,474 退職手当負担金 2,875
				10 旅費	252	町村下水道協議会全国大会旅費等
				11 備用品費	395	プリンタートナー等
				12 燃料費	226	公用車ガソリン代
				14 印刷製本費	99	決算書等
				15 通信運搬費	83	郵送料
				16 委託料	1,678	管路台帳更新、システム保守点検
				17 手数料	997	口座振替手数料、水道事業会計事務手数料
				18 使用料	957	庁舎・駐車場等使用料
				31 補助交付金	45	融資あっせん利子補給
				32 負担金	754	町村下水道全国大会、下水道協会等
				33 保険料	31	公用車任意保険
				34 貸倒引当金繰入額	43	
5 減価償却費	186,638	179,443	7,195			
				38 有形固定資産減価償却費	186,638	
2 営業外費用	3,391	7,987	△ 4,596			
1 支払利息	3,381	7,977	△ 4,596			
				43 企業債利息	3,381	
3 その他営業外費用	10	10	0			
				46 雑支出	10	
3 特別損失	50	50	0			
3 過年度損益修正損	50	50	0			
				49 過年度損益修正損	50	過年度損益修正損
4 予備費	500	500	0			
1 予備費	500	500	0			

2 資本の収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1 下水道資本の収入	408,254	491,612	△ 83,358			
1 企業債	225,500	260,500	△ 35,000			
1 企業債	225,500	260,500	△ 35,000	1 企業債	225,500	下水道事業債
3 補助金	133,500	180,490	△ 46,990			
1 国庫補助金	133,500	180,490	△ 46,990	1 国庫補助金	133,500	社会資本整備総合交付金
4 負担金及び分担金	17,254	23,622	△ 6,368			
1 受益者負担金	10,432	23,622	△ 13,190	1 受益者負担金	10,432	
2 事業費負担金	6,822	0	6,822	1 松山市負担金	6,822	
5 他会計負担金	12,000	7,000	5,000			
1 一般会計負担金	12,000	7,000	5,000	1 一般会計負担金	12,000	舗装復旧工事負担金
6 他会計出資金	20,000	20,000	0			
1 一般会計出資金	20,000	20,000	0	1 一般会計出資金	20,000	

(2) 支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1 下水道資本の支出	541,509	614,320	△ 72,811			
1 建設改良費	419,666	507,362	△ 87,696			
1 施設建設改良費	419,666	507,362	△ 87,696			
1 給料				1 給料	13,232	職員 4人
2 手当等				2 手当等	6,348	扶養手当 240 通勤手当 99 時間外勤務手当 801 期末手当 3,064 勤勉手当 2,144
4 法定福利費				4 法定福利費	3,983	共済組合負担金 3,655 " (追加費用) 263 災害補償基金負担金 38 互助会負担金 27
8 退職給付費				8 退職給付費	2,911	退職手当負担金
11 備用品費				11 備用品費	194	建設物価、積算図書等
16 委託料				16 委託料	96,085	現場技術監理 12,000 実施設計業務等 82,000 水道移設工事設計他 2,085
18 使用料				18 使用料	14	実施設計単価表

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
				19 賃借料	799	積算システム 399 公用車2台 400
				27 補償費	100	電線移転等
				32 負担金	63,000	水道移設工事負担金
				36 工事請負費	233,000	高尾田地区面整備 147,000 拾町地区面整備 12,000 舗装復旧工事 46,000 その他(枝線・単独) 28,000
2 企業債償還金	121,843	106,958	14,885			
1 企業債償還金	121,843	106,958	14,885	57 企業債償還金	121,843	